

四半期報告書

(第67期第3四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	29,940	28,975	14,264	12,210	49,464
経常利益 (百万円)	2,509	971	2,125	911	4,733
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,254	402	942	475	2,335
純資産額 (百万円)	—	—	27,568	29,056	29,183
総資産額 (百万円)	—	—	45,270	44,389	50,040
1株当たり純資産額 (円)	—	—	782.86	815.64	823.64
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.09	13.81	32.37	16.32	80.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.4	53.5	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,000	2,201	—	—	6,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△767	△1,760	—	—	△1,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△387	△514	—	—	△432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,450	11,774	11,847
従業員数 (名)	—	—	685	699	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	699 [176]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	350 [77]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の種類別セグメントの区分方法および測定方法と同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	4,472	△15.2
合計	4,472	△15.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	640	△23.6
合計	640	△23.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	4,874	△18.7	235	△46.7
道路舗装事業	8,088	△6.8	8,518	2.6
合計	12,962	△11.7	8,753	0.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	5,035	△17.3
道路舗装事業	7,104	△12.3
その他	70	△2.9
合計	12,210	△14.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、増勢であった輸出が減少に転じるなど、回復傾向が見られた景気も足踏み状態となり、また高い失業率やデフレ状況が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、民間の設備投資は持ち直しつつあるものの、予算削減による公共事業の減少傾向が続き、これに伴う受注競争の激化、さらには原材料価格の高止まりなどきわめて厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の初年度として、「いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革」「ニチレキブランドの強化による優位性の確立」および「機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化」を基本方針とし、業務活動を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高12,210百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。また、営業利益は866百万円（前年同四半期比58.3%減）、経常利益911百万円（前年同四半期比57.1%減）となり、四半期純利益は475百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の種類別セグメントの区分方法および測定方法と同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

①アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、主原材料などの価格上昇に対し、製造コストの縮減や物流の効率化等に注力したものの、売上高は5,035百万円（前年同四半期比17.3%減）となり、営業利益は843百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

②道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、ニチレキ工法の提案営業、受注活動および原価管理の徹底に取り組んでまいりましたが、売上高は7,104百万円（前年同四半期比12.3%減）となり、営業利益は406百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

③その他

その他事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は70百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、営業利益は45百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて5,650百万円減少し、44,389百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金7,667百万円の減少および未成工事支出金2,190百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,524百万円減少し、15,332百万円となりました。これは、買掛金2,201百万円、未払金1,917百万円、未払法人税等1,401百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、29,056百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金202百万円の減少および少数株主持分114百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123	240	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△369	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△12	36
現金及び現金同等物の増減額	△295	△140	154

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて364百万円増加し、240百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加1,415百万円および減価償却費の計上516百万円などの収入、売上債権の増加1,641百万円などの支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて246百万円減少し、369百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得369百万円および無形固定資産の取得12百万円などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて36百万円増加し、12百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済10百万円などの支出によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて140百万円減少し、11,774百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,572,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,795,000	28,795	—
単元未満株式	普通株式 318,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,795	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が115株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	2,572,000	—	2,572,000	8.11
計	—	2,572,000	—	2,572,000	8.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	494	477	429	428	420	347	341	323	329
最低(円)	433	402	391	383	320	302	282	282	309

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	11,831
受取手形及び売掛金	※1, ※4 11,706	※1 19,374
有価証券	315	15
商品及び製品	678	684
未成工事支出金	2,676	486
原材料及び貯蔵品	929	758
繰延税金資産	301	536
その他	367	236
貸倒引当金	△68	△123
流動資産合計	28,364	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,952	4,058
機械装置及び運搬具（純額）	2,803	2,918
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	385	472
建設仮勘定	70	38
その他（純額）	295	366
有形固定資産合計	※2 11,281	※2 11,627
無形固定資産		
その他	314	339
無形固定資産合計	314	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,526	2,824
繰延税金資産	868	696
その他	1,253	970
貸倒引当金	△219	△217
投資その他の資産合計	4,428	4,274
固定資産合計	16,025	16,241
資産合計	44,389	50,040

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,635	7,836
短期借入金	700	700
未払金	2,189	4,106
未払法人税等	144	1,545
未成工事受入金	897	326
賞与引当金	392	770
その他の引当金	39	97
その他	856	890
流動負債合計	10,854	16,273
固定負債		
長期未払金	60	129
リース債務	285	374
長期預り金	162	162
繰延税金負債	60	82
退職給付引当金	3,719	3,603
環境対策引当金	15	—
資産除去債務	13	—
負ののれん	※3 160	※3 231
固定負債合計	4,477	4,582
負債合計	15,332	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,588	19,623
自己株式	△1,360	△1,356
株主資本合計	23,165	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	779
評価・換算差額等合計	577	779
少数株主持分	5,314	5,199
純資産合計	29,056	29,183
負債純資産合計	44,389	50,040

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	※1 29,940	※1 28,975
売上原価	22,883	23,423
売上総利益	7,056	5,552
販売費及び一般管理費	※2 4,711	※2 4,727
営業利益	2,344	824
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	56	59
負ののれん償却額	79	70
その他	32	31
営業外収益合計	179	167
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	—	5
その他	9	9
営業外費用合計	14	20
経常利益	2,509	971
特別利益		
固定資産売却益	9	8
賞与引当金戻入額	44	2
前期損益修正益	36	22
その他	27	7
特別利益合計	117	42
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	16
投資有価証券評価損	101	—
前期損益修正損	55	19
環境対策費	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	28	—
特別損失合計	191	94
税金等調整前四半期純利益	2,435	919
法人税、住民税及び事業税	1,055	234
法人税等調整額	△36	147
法人税等合計	1,019	381
少数株主損益調整前四半期純利益	—	538
少数株主利益	160	135
四半期純利益	1,254	402

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	※1 14,264	※1 12,210
売上原価	10,551	9,713
売上総利益	3,712	2,496
販売費及び一般管理費	※2 1,634	※2 1,629
営業利益	2,078	866
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	20
負ののれん償却額	24	23
その他	11	8
営業外収益合計	52	53
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	3	6
営業外費用合計	5	7
経常利益	2,125	911
特別利益		
固定資産売却益	6	6
賞与引当金戻入額	50	129
保険金受取額	17	—
前期損益修正益	4	10
特別利益合計	78	145
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	101	—
前期損益修正損	11	0
その他	27	—
特別損失合計	140	11
税金等調整前四半期純利益	2,063	1,046
法人税、住民税及び事業税	665	120
法人税等調整額	183	266
法人税等合計	848	387
少数株主損益調整前四半期純利益	—	659
少数株主利益	272	183
四半期純利益	942	475

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,435	919
減価償却費	1,230	1,453
負ののれん償却額	△79	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	△377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68	116
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△55	△43
受取利息及び受取配当金	△66	△65
支払利息	4	5
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△8
固定資産除却損	6	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,186	8,232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	108	△70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,968	△2,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△931	△3,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	△313
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△43	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	160	181
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5	△68
その他	13	△17
小計	5,876	3,764
利息及び配当金の受取額	60	62
利息の支払額	△4	△5
保険金の受取額	17	—
法人税等の支払額	△950	△1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,000	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△75
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,398
有形固定資産の売却による収入	11	10
無形固定資産の取得による支出	△12	△71
投資有価証券の取得による支出	△100	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△25	△9
貸付金の回収による収入	41	22
子会社の自己株式の取得による支出	△28	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△236
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,760

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	800
短期借入金の返済による支出	△1,100	△800
リース債務の返済による支出	△137	△86
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△227	△403
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,844	△73
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	11,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,450	※ 11,774

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は1百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4 退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。
5 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生が見込まれる15百万円を「環境対策引当金」に繰入れ、特別損失の「環境対策費」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 21百万円	※1	受取手形裏書譲渡高 27百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 18,102百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 16,949百万円
※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3百万円 負ののれん 164百万円 差引額 160百万円	※3	のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 6百万円 負ののれん 237百万円 差引額 231百万円
※4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 287百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1	同左
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,789百万円 賞与引当金繰入額 233百万円 退職給付費用 247百万円 減価償却費 298百万円 貸倒引当金繰入額 37百万円	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,810百万円 賞与引当金繰入額 223百万円 退職給付費用 286百万円 減価償却費 292百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、各四半期の業績に相違がみられるなど季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	468百万円	賞与引当金繰入額	233百万円	退職給付費用	82百万円	減価償却費	113百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	494百万円	賞与引当金繰入額	223百万円	退職給付費用	96百万円	減価償却費	101百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円
従業員給料手当等	468百万円																				
賞与引当金繰入額	233百万円																				
退職給付費用	82百万円																				
減価償却費	113百万円																				
貸倒引当金繰入額	41百万円																				
従業員給料手当等	494百万円																				
賞与引当金繰入額	223百万円																				
退職給付費用	96百万円																				
減価償却費	101百万円																				
貸倒引当金繰入額	32百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,434百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,450百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,434百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	<u>11,450百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,458百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,774百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,458百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	315百万円	現金及び現金同等物	<u>11,774百万円</u>
現金及び預金勘定	11,434百万円												
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円												
現金及び現金同等物	<u>11,450百万円</u>												
現金及び預金勘定	11,458百万円												
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	315百万円												
現金及び現金同等物	<u>11,774百万円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,576,698

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	436	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,087	8,103	72	14,264	—	14,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,342	—	13	2,356	(2,356)	—
計	8,430	8,103	86	16,620	(2,356)	14,264
営業利益	1,809	634	46	2,490	(412)	2,078

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1) アスファルト応用加工製品事業: アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2) 道路舗装事業 : 舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3) その他事業 : 不動産賃貸業、損害保険代理業等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,187	16,527	224	29,940	—	29,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,808	—	39	4,847	(4,847)	—
計	17,996	16,527	263	34,787	(4,847)	29,940
営業利益	3,332	125	149	3,606	(1,262)	2,344

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1) アスファルト応用加工製品事業: アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2) 道路舗装事業 : 舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3) その他事業 : 不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,686	16,075	28,761	214	28,975	—	28,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,655	—	4,655	36	4,692	△4,692	—
計	17,341	16,075	33,416	251	33,668	△4,692	28,975
セグメント利益	1,806	163	1,970	144	2,115	△1,291	824

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,291百万円にはセグメント間取引消去△90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,200百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,035	7,104	12,139	70	12,210	—	12,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,120	—	2,120	12	2,132	△2,132	—
計	7,155	7,104	14,259	82	14,342	△2,132	12,210
セグメント利益	843	406	1,249	45	1,295	△428	866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 セグメント利益の調整額△428百万円にはセグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

受取手形及び売掛金、買掛金、未払金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	11,706	11,706	—	(注)
買掛金	5,635	5,635	—	(注)
未払金	2,189	2,189	—	(注)

(注) 受取手形及び売掛金、買掛金、未払金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 815.64円	1株当たり純資産額 823.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,056	29,183
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,742	23,983
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,314	5,199
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,576	2,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	29,109	29,119

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43.09円	1株当たり四半期純利益金額 13.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,254	402
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,254	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,124	29,115

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.37円	1株当たり四半期純利益金額 16.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	942	475
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	942	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,122	29,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第67期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

